

「沖縄 21 世紀ビジョン(仮称)」
中間取りまとめ(案)

平成 21 年 9 月

沖 縄 県

目 次

1	はじめに	1
	(1) ビジョン策定の意義	1
	(2) ビジョンとは何か	2
	(3) ビジョンと計画等との関係	3
2	時代潮流	4
	(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来	4
	(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化	6
	(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展	7
3	特定課題	8
	(1) 基地	8
	(2) 離島	9
4	基本理念	10
5	めざすべき将来像	11
	(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	11
	① 県民が描く20年後の姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島	16
	① 県民が描く20年後の姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(3) 希望と活力にあふれる豊かな島	20
	① 県民が描く20年後の姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(4) 世界に開かれた交流と共生の島	26
	① 県民が描く20年後の姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島	29
	① 県民が描く20年後の姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
6	将来像の実現に向けた戦略	32
	(1) 県土構造の再編と各圏域の方向性	32
	(2) 離島の振興	35
	(3) 交通・情報通信ネットワークの展開	37

1 はじめに

(1) ビジョン策定の意義

沖縄 21 世紀ビジョンには大きな二つの機能がある。まず「あるべき姿」「ありたい姿」を設定し、変動要因が多発し未来の測事が困難な激動の時代に対応できる。次に、もし、本ビジョンの目標と現実のベクトルが異なる方向に移行するときは、引き戻すための、政策をとることができる意義がある。

不確実性の時代において 2030 年を予測することは困難である。未来は過去の延長ではないからである。過去の経験が生かされない趨勢に加え、沖縄は地球的規模の視点では地球温暖化、東アジア地域における中国経済の成長、我が国における少子化と高齢社会の到来という社会情勢に直面している。この現下の困難に対し、人口規模、経済規模、面積、政治的権限等で、東アジアや環太平洋の国々・地域と比べ小さな沖縄がどのような未来社会を志向するのかにはビジョンが欠かせない。

このような変化の時代には、従前のやり方は通用せず、変化に対応できない。時空を超えた「あるべき沖縄」をまず設定し、そのゴールに近づくための計画、政策を立てることが意味のあることとなる。多くの人々が現状への不満と将来への不安を抱き、閉塞感に陥っている。今こそ、次の世代をしっかりと見据えて、真の豊かさを追求する長期的な戦略の構築が求められている。

沖縄はその歴史や経済構造に特殊性を持ち、戦前からの後進性、零細性、従属性(または依存性)という基本的課題を未だ払拭し得ていない。後進性とは他に比して比較劣位の面が多く経済的なイニシアティブが取れないという意味である。零細性は島しょであるため、域内市場が狭小で、スケールメリット(規模の生産性)が利かないことを指す。従属性とは外的要因に翻弄され、自らの進む道に進めず、規定されることを意味する。めまぐるしく変わった歴史「世変り(ユーガワイ)」や「従属」を「依存」に置き換えて解釈すると、戦後の基地依存や財政依存の構造がそれにあたる。

戦後は基地依存経済に組み込まれ、復帰後 30 年間展開された三度にわたる沖縄振興開発計画に加えて、2002 年にスタートした沖縄振興計画も半ばを過ぎたが、一人当たり県民所得や教育水準、失業率等の面で格差が存在するとともに、経済の体力、筋力である技術進歩、移輸出力、生産性等で向上が見られず、依然として自立経済の基礎は確立されていない。

こうした中、沖縄経済を大きく規定している日本経済が低成長時代に突入し、財政依存度の高い沖縄経済に影響を及ぼしている。政府の所得再分配機能の低下は、沖縄をはじめ全国で地域格差をもたらした。沖縄経済は依然として官需が主で牽引されており、観光需要等の民需への転換が課題となっている。

現在、1)急速な構造改革の進展、2)少子高齢化、3)道州制、4)米軍の再編、5)経済自由化・外資の流入、6)地球温暖化などの環境問題、7)金融危機に端を発する未曾有の大不況など大きな変化に直面している。

右肩上がりの時代が終焉し、最早沖縄経済も「依存」に安住することができなくなっており、激変する時代に適応する能力が求められている。諸々の規定要因に対応し、発展の方向と戦略を明示しなければならない状況にある。

こうした変化を絶好の機会として捉え、果敢に挑戦していくとの気概をもって、沖縄の進むべき方向性の議論を開始しなければならない。幸い沖縄の自然、文化、歴史には、新たな発展へと押し上げる力、つまりソフトパワーという優位性がある。

このことを踏まえ、沖縄の将来像を描くうえで、何を残し何を变えていくかを明らかにし、課題と目標を分析し、県民全体で共有していくことが重要である。豊かな自然や歴史、伝統・文化など、失われつつある沖縄の良さを守り継承するとともに、新しい時代に対応した社会システムの構築や地域の活性化につながる産業経済構造の変革などに、積極的に取り組んでいく必要がある。

時代の潮流を読み、未来を切り開き、同時に閉塞した我が国経済社会の活路を沖縄が探る思い切ったビジョンを策定した。

ここに記されたビジョンは、県民意見を集約したのみならず、委員が真摯な議論の上、必要不可欠な内容について心を込め、また、分かりやすい言葉で、沖縄が子供たちの笑顔が絶えない、希望と優しさに満ちた社会であることを願って、沖縄県民および関係者に示したものである。

(2) ビジョンとは何か

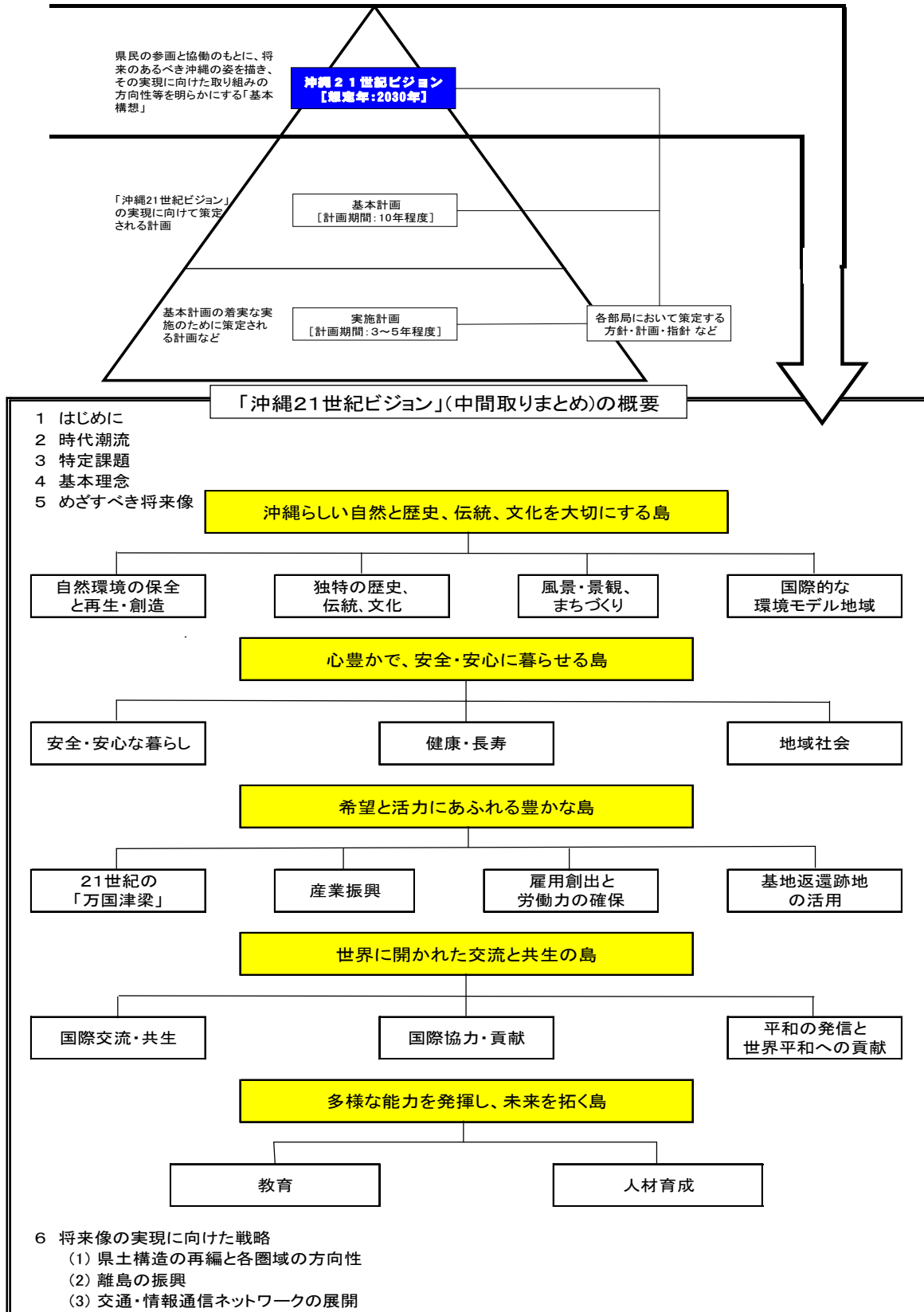
沖縄 21 世紀ビジョンとは理想とする社会を描き、沖縄県に住まう人々のより良き未来への熱い思いを燃えたぎらせ、熱意と情熱を結集させ、県民がこぞって未来へと進まんとする理想像である。また、海図・羅針盤なき未来に燦然と輝く沖縄の方向性を描き、混沌とする中でも希望と夢を失わせないための約束、現代から未来へ実現可能で具体的な夢の架け橋である。さらに、周辺の国々や地域から尊敬され、協調し、共に平和に発展するためのメッセージでもある。受け継ぎ発展させるものがある一方、低炭素社会の構築など変えなければいけない事柄もある。

本ビジョンは、県民の参画と協働のもとに、将来(2030年)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想である。

本ビジョンは、沖縄県として初めて策定する長期の構想であり、沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取り組み及びこれからの県政運営の基本的な指針となるものである。

(3) ビジョンと計画等との関係

沖縄 21 世紀ビジョン策定後は、沖縄振興計画等の総点検結果を踏まえつつ、同ビジョンの実現に向け、新たな計画や沖縄振興の枠組み等について検討していく。



2 時代潮流

(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

全国の人口は、2005 年から既に人口減少局面に入り、2030 年には 10 %程度減少すると見込まれる。

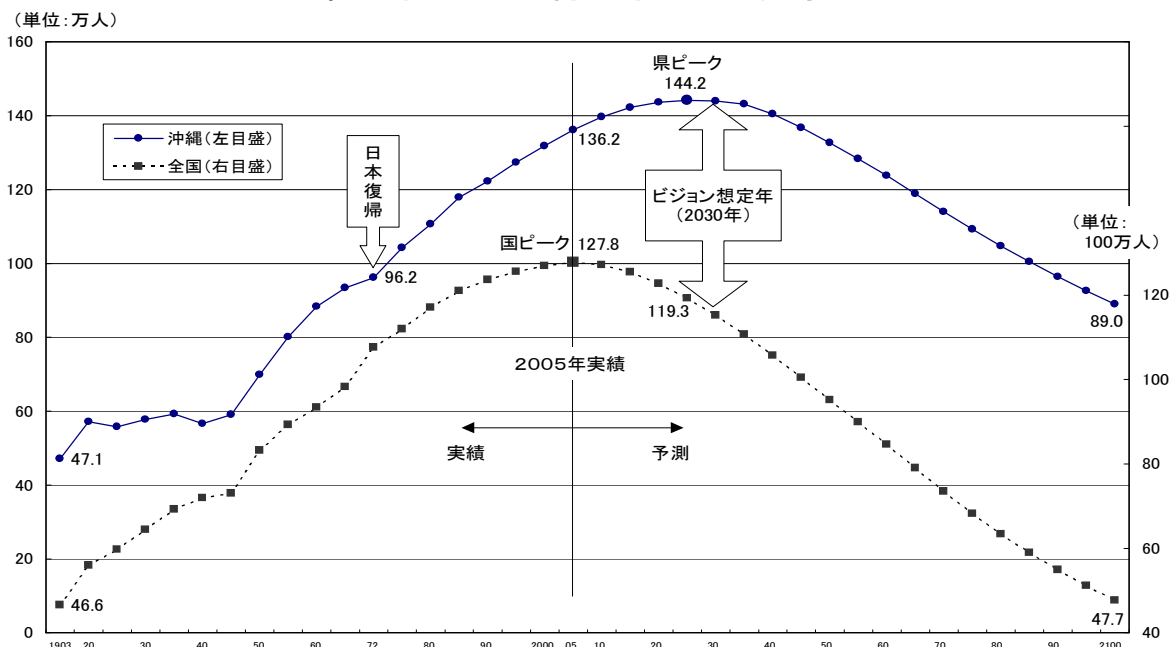
沖縄の人口は、2005 年時点で 136 万人であるが、2030 年には 144 万人程度となり、6%程度増加すると見込まれる。ただし、2025 年前後にピークを迎え、それ以降は人口減少社会となることが見込まれる。

また、生産年齢人口に対する老年人口の扶養負担を表す老年従属人口指数は、2005 年時点の 25 % (働き手 4.1 人で高齢者 1 人を扶養) から、45 % (働き手 2.2 人で高齢者 1 人) 程度に上昇するものと見込まれる。

少子化による生産年齢人口の減少は沖縄の潜在成長力(生産力)を低下させる。日本全体が人口減少局面に入り、国内需要の縮小、とりわけ沖縄への観光需要の減少も想定しなければならない。また島しょ社会である沖縄においては、人口減少は離島のコミュニティの崩壊も危惧される。労働力人口の減少による経済成長の鈍化や税収の減少、高齢化に伴う社会保障制度に関する現役世代の負担増や行政サービスの低下なども懸念される。

人口減少による沖縄経済の落ち込みという縮小均衡を避け、少子高齢化社会に適応できる地域発展モデルを構築しなければならない。

沖縄の総人口の将来予測(5年刻み)



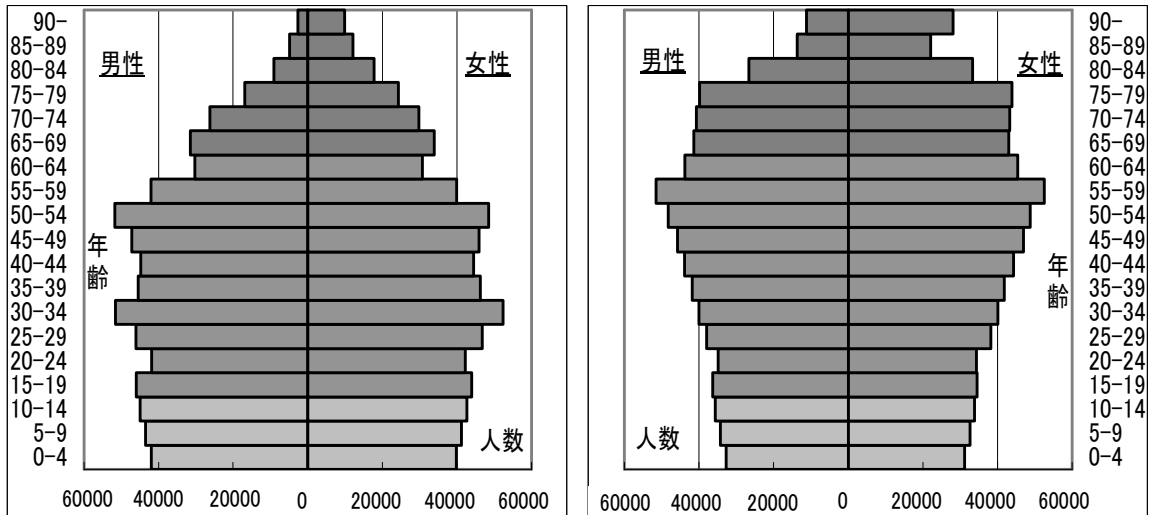
- (注) 1. 2005 年までは沖縄、全国とも実績値。
 2. 沖縄の 2010 年以降は、沖縄県企画部による推計。
 全国の 2010 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。
 3. 沖縄における 2040 年以降の推計値および全国における 2060 年以降の推計値は、長期の人口推移分析のための参考推計。

(資料) 総務省統計局「国勢調査」

沖縄の人口構造の将来予測

< 2005 年 >

< 2030 年 >



(単位: 万人、%)

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	
県総人口(人) A	136.2	139.7	142.2	143.6	144.2	144.0	
年少人口(0歳~14歳) B	25.4	24.6	23.5	22.1	20.9	20.0	
生産年齢人口(15歳~64歳) C	88.8	90.9	90.7	88.6	86.9	85.2	
老年人口(65歳以上) D	21.9	24.2	28.0	32.9	36.3	38.7	
人口比率(%)	年少人口(B/A)	18.7	17.6	16.5	15.4	14.5	13.9
	生産年齢人口(C/A)	65.2	65.1	63.8	61.7	60.3	59.2
	老年人口(D/A)	16.1	17.3	19.7	22.9	25.2	26.9

(資料等) 推計方法および資料は、前頁[表: 沖縄の総人口の将来予測]に同じ。

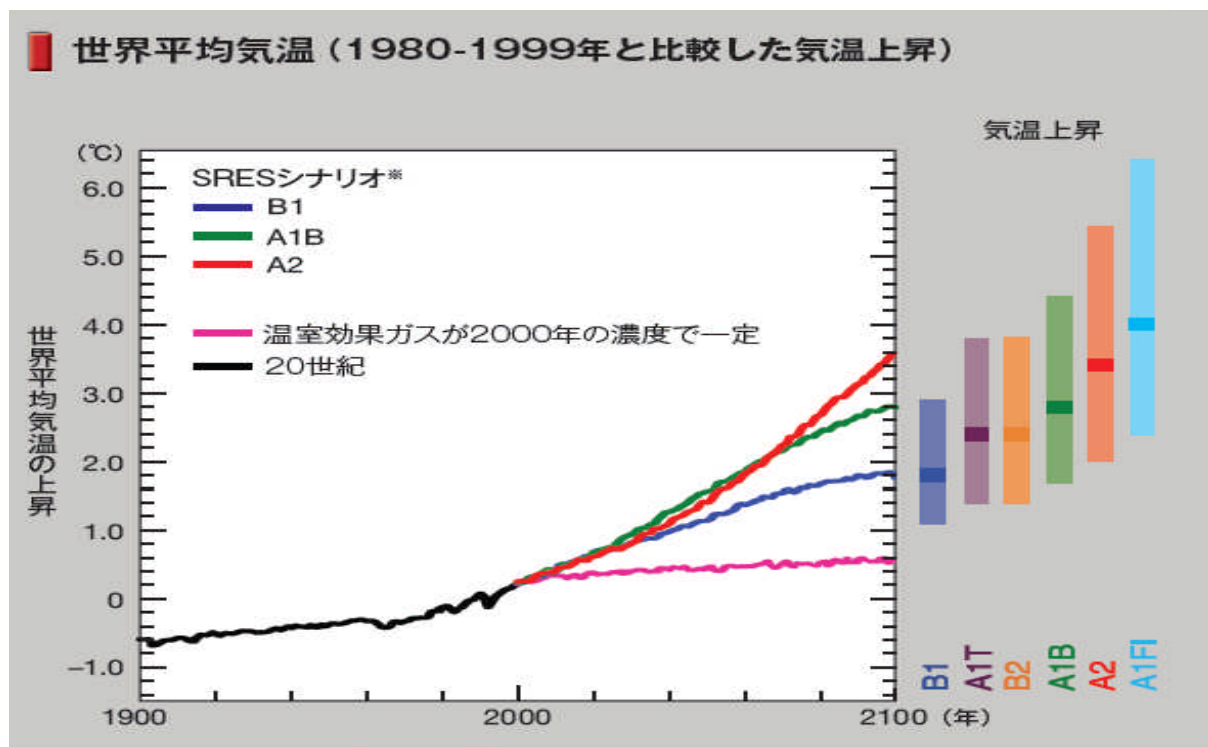
(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化

世界は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムから未だ脱却できず、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など、地球規模での環境問題が深刻化している。

世界平均気温の上昇は、21世紀末までに、最も気温上昇の小さなシナリオ(B1)では約1.8℃、最も気温上昇の大きなシナリオ(A1F1)では約4.0℃と予測されている。また、今後20年間は、シナリオの違いに関係なく、0.4℃気温が上昇すると予測されている。

これにより、海水面の上昇をはじめ、水利用可能量の減少や干ばつの増加、サンゴ白化の増加、沿岸域における洪水や暴風雨による被害の増加、感染症の媒介生物の分布変化、動植物の絶滅リスクの増加等を引き起こす可能性が指摘されている。

沖縄の豊かな自然環境は世界に誇れる宝である。沖縄の自然環境の崩壊は、沖縄の発展可能性の喪失であり、快適な暮らしを損なうものである。地球にやさしく、自然と共生した持続的発展を志向し、国際的な環境モデル地域の構築に向けて取り組む必要がある。



(注) IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2000年に公表した「排出シナリオに関わる IPCC 特別報告書(SRES)」の中で、世界の社会経済に関する将来の筋道を4つに大別（[A1:高成長型社会シナリオ][A2:多元化社会シナリオ][B1:持続的発展型社会シナリオ][B2:地域共存型社会シナリオ]）して、これら(SRESシナリオ)を前提として、将来の温室効果ガス排出量を推計している。

(資料) IPCC 第4次評価報告書 2007 (2007年)

(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展

グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まるなか、米国発の金融危機により、世界経済は深刻な打撃を受けているものの、アジア、とりわけ東アジア地域は、今後も経済成長が見込まれ、世界の経済勢力地図は大きく変化することが予測される。

また、世界人口は 2025 年には 80 億人に達し、その内 47 億人がアジア地域に集中する見込みである。中国の国内総生産（GDP）が我が国を追い越し、さらにアメリカを抜き、将来世界一になると予測されている。世界経済の重心が中国をはじめとするアジアへとシフトしている。

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋地域を中心とした諸外国との人的・物的交流ネットワークや、世界規模の課題解決に向けた国際交流・協力および国際貢献の拠点等の形成に向けて取り組む必要がある。

沖縄周辺図



(資料) 沖縄県企画部が作成。

3 特定課題

沖縄を取り巻く時代潮流の大きなうねりとともに、現状において、以下のよう
に沖縄に内在する特筆すべき大きな課題がある。

まず、時代潮流と併せて特定課題として設定する。

(1) 基地

沖縄における米軍基地については、戦後 60 年余を経た今日においても、
国土面積の 0.6 %に過ぎない沖縄に、全国の在日米軍専用施設の約 75 %
が集中し、県土面積の 10.2 %、沖縄本島においては 18.4 %を占める状況
が続いている。

広大かつ過密に存在する米軍基地は、沖縄の振興開発を進める上で、大
きな制約となっているばかりでなく、航空機騒音の住民生活への悪影響や演
習に伴う事故の発生、後を絶たない米軍人・軍属による刑事事件の発生、さ
らには、汚染物質の流失等による自然環境破壊の問題など県民にとって過
重な負担となっている。

このように、狭小な沖縄に広大な米軍基地が存在し続けており、そのこと
は結果として、我が国の安全保障に大きく寄与することとなっている。しかし、
その負担のあり方は、我が国全体の大きな課題である。

したがって、「住民の安全・安心」確保のための条件整備を徹底すべく、国
の責務を明らかにするとともに、日米地位協定の見直しなど必要な協議・措
置の実施を求めていく必要がある。

沖縄は、去る大戦とその後の基地建設、さらに県土の重要部分を軍用地
に占有されたことにより、生活環境、交通インフラなど様々な面で歪んだ都市
構造を余儀なくされてきた。

このことを踏まえ、嘉手納飛行場より南の大規模な基地返還跡地について
は、日米両政府の責務として土壌汚染の除去・浄化等を速やかに行うととも
に、潤いのある居住・都市空間の確保、アジアの経済発展やグローバル化の
進展に対応した産業振興、沖縄を拠点とする新たな国際交流・貢献の推進な
どに活用する必要がある。

したがって、その円滑かつ計画的な跡利用は、我が国の国際交流・貢献に
寄与するとともに、沖縄の自立的発展を実現する上で、大きな課題である。

(2) 離島

沖縄は北緯 24 度から 28 度、東経 122 度から 132 度に位置し、東西約 1000km、南北約 400km に及ぶ広大な海域に散在する沖縄本島を含む大小 160 の島々から成る島しょ県である。

そのうち有人離島は 39 島で、面積は県土全体の 45.2 パーセントを占めているものの、人口は 128,694 人（H12）で、県人口の 9.8 パーセントとなっている。

島しょ県である沖縄は、現在もなお日本本土との経済格差が存在しており、さらに離島においては、教育、保健・医療、交通等の生活環境面をはじめ、若年層の慢性的な流出や高齢化の著しい進行など、多くの課題が残されている。

離島は、主要な食糧供給地として県民の食生活を支えるとともに、その豊かな自然環境や伝統文化等の多様性は、沖縄観光の魅力として沖縄の振興発展に大きく寄与している。

また、排他的経済水域の確保に大きく貢献するとともに、石油や貴重な金属・鉱物資源等の賦存は、今後の我が国の経済発展に寄与する可能性を秘めている。

こうしたことを踏まえ、離島における課題を解決し、人々が安全・安心に住み続ける条件を整えるとともに、離島の持つ潜在力を発揮することは、沖縄全体の振興のみならず、今後の我が国の発展にとっても極めて重要である。

4 基本理念

時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな
「美ら島」おきなわ／OKINAWA

(宣言)

すべての先人の想いとともにより「イチャリバチョーデー」「ユイマール」等の「沖縄の心」を受け継ぎ、地域の自立的発展、真の豊かさを実現するため、守るべき価値観(生命, 平和, 人権, 環境等)、守るべき沖縄の宝(自然, 文化, 歴史, 県民性等)、あるべき社会のすがた(自律, 共生, 自治, 連帯等)、次世代が夢と希望を持てる世界に開かれた「美ら島」おきなわとして、ここに『沖縄 21 世紀ビジョン』を策定する。

(県民議論の経緯)

私たちの思い描く将来像には、今の沖縄の何を残し、何を変えていくのか、そのためにどうしたらよいか、これまで様々な県民議論が交わされてきた。

こうした中から浮き彫りにされたのは、豊かさや大切なものを問い直す姿勢だった。

豊かさとは何か、大切なものとは何か。それは人と人とのつながりのなかにあるのではないか、美しい自然環境の中にあるのではないか、歴史や文化を担うことにあるのではないか、安全・安心な地域社会にあるのではないか、希望と活力あふれる力強い経済活動そのものに宿るのではないか。そうした思いは、五つの将来像に託されている。

そして、それらの将来像に連なる価値観として、「自然や歴史、伝統、文化の大切さ」「交流と共生」「平和と豊かさ」「自立」等が導き出された。

こうした価値観は、島しょ地域で生き抜いてきた私たちの歴史と文化に沿ったものであり、そして、時代を切り拓き、未来に向かって進んでいく舵となり、羅針盤となるものである。

5 めざすべき将来像

(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

沖縄の自然は、素晴らしい天賦の財産であることを認識して、豊かな自然に囲まれた素晴らしい生活を将来に渡って維持・改善し、持続的発展に資する方策を構築することで先進地域でありながら豊かな自然に抱かれた豊かな生活が保証される。

このような経緯と理由から、本ビジョンにおいては、温室効果ガスによる温暖化などによる地球規模で自然の破壊が進んでいる中で、地球を救い、地域の自然を守る思想と実践の拠点としての「環境フロンティア沖縄」の形成をビジョンとして提示する。

沖縄は、東洋のガラパゴスとも称されるほど希少種が多く生息しており、世界的にも希少な自然の宝庫である。しかし、地球温暖化をはじめ、世界の環境破壊はグローバルに広がっており、沖縄も世界的な環境悪化の進行とは無縁でない。貴重な資源である自然や風景が劣化しており、その保全は喫緊の課題である沖縄を環境フロンティアとして位置づけ、環境破壊を防止し、その保持に努める。

沖縄の自然、文化には人を魅了し、惹きつけるソフトパワーが内在されており、それは沖縄の自立経済を推進する重要な役割を果たしている。自然資源は、人間が自然を尊び、自然と人間生活が調和し、自然環境の破壊を防ぎ、さらに自然が天賦の財産であることを認識するならば、無限のポテンシャルを秘めている。

そのため、沖縄の自然と文化の利用に当たっては、廃棄物や温暖化ガスなどの排出を抑制し、再生可能な資源の利用、クリーンエネルギーの推進などによってゼロエミッションを実現する。

沖縄は、幾多の沖縄だけでは解決できない事態に直面した。国力で圧倒的な中国との朝貢貿易、スペインやポルトガルのアジア進出によって東南アジア地域と中国・日本とを結んだ商業国家としての没落、薩摩侵攻、近代では欧米からの外国船の到来、日本への併合、第2次世界大戦における日米の最後の組織的地上戦とその後の27年間に渡る米軍民政府統治、そして日本政府への施政権返還である。

幾多の試練を受けつつも、沖縄の伝統文化、芸能や精神を失わずに承継し、先人の尽力と知恵、そして後継者や内外の支援者らの弛まぬ、そして、誇りを失わず努力し続けた結果である。未来は過去の延長にはないものの先祖より培われ承継された文化や芸能、自然やコミュニティなどビジョンには現代世代が未来世代へ残さなければならぬもの、継承しなければならぬもの、発展させなければいけないものである。

次世代へと未来永劫受け継ぐべき財産である沖縄の歴史、伝統、文化そして精神には、人が原点であり、人間を大切し、人にやさしい思想が根底に

ある。職務の専門化・細分化が進み、一人一役という高度に分業化・組織化された現代社会は、高付加価値な商品やサービスを提供する一方で、人間疎外や物欲主義のなかで苦悩する現代人を生み出した。沖縄の自然環境を含め、歴史、伝統、文化そして精神は、人間性を失いかげ、自己の基軸を沖縄のように一人多役のコミュニティのなかで確認したい現代人への精神的処方箋となりうる。人間主義の沖縄の歴史、伝統、文化そして精神には、真の豊かさをもたらし、人を昇華させるエキスが存在する。沖縄は人間復興の島であり、心豊かにする島である。

① 県民が描く20年後の姿

豊かな自然の残る美ら島では、青い海と白い砂浜が広がっており、自然海岸と平行して連なるサンゴ礁により、イノー(礁池)の穏やかさが守られている。美ら島には、緑豊かな森林が広がり、多くの固有種や希少種が生育する、生物多様性に富んだ自然環境が守られている。また、亜熱帯の花や緑は、島の魅力を一層引き立てている。

こうした独特の自然や風景を求めて、国内外から多くの観光客が訪れており、県民に物心両面の豊かさをもたらすとともに、観光客は心身ともに癒されている。

琉球王朝時代より培われてきた伝統芸能や伝統工芸、食文化等が連綿と受け継がれ、人々の生活の中に息づいている。この独特の文化や習慣は、沖縄に暮らす人々のみならず、世界中のウチナーンチュの沖縄アイデンティティを形成している。

広大な海域に点在する多くの島々は、それぞれ独自の伝統文化を持ち、多様な島の個性は沖縄文化を奥深いものにし、その価値を高めている。人々は文化を守り継承するのみならず、新たな文化を創造している。

歴史の中で培われてきた家族や地域との絆を大切にする文化や習慣は、肝心(チムグクル)、イチャリバチョーデー、ユイマール等の「沖縄の心」として受け継がれ、人と人との絆の強い社会が形成されている。

人々は、何よりも人を大切にし、心の豊かさに価値を見出しており、年間を通して温暖な気候と沖縄らしい風景の下、潤いのある生き生きとした生活を送っている。

「自然は貴い資源」との考えが共有され、自然環境に配慮する意識を持った人々による自然に優しい生活や経済活動が営まれており、島しょ地域に合った循環型社会が確立している。

沖縄らしい景観は、亜熱帯島しょの自然と調和した風景となって広がり、温暖な気候と相まって癒しの風土として息づいている。

人々が共有する環境と共生する社会づくりの意識は、地球温暖化対策など、世界的な環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランドとして情報発信されている。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 自然環境の保全と再生・創造

(現状と課題)

沖縄の豊かな自然環境は世界に誇れる宝であり、劣化させることなく次世代に引き継いでいくために、島しょ地域という脆弱性にどのように配慮し、生物の多様性をどう確保していくかが課題である。特に、自然環境の保全を優先的に図るべき地域については、聖域化に向けた検討が必要である。

また、本土復帰後の急速な社会資本の整備をはじめとする様々な開発に伴い失われつつある沖縄独特の自然や風景・景観等を、どう取り戻していくかも課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

利用区分(ゾーニング)や環境収容力(キャリング・キャパシティ)、保全のためのルール等を含め、先進的な環境共生・循環型社会モデルを構築する。また、赤土等流出はサンゴ礁等の自然環境や水産資源、観光等に悪影響を及ぼしており、技術革新等による発生源対策の強化を図るとともに、回復を含めた総合的な対策を推進する。

さらに、自然環境保全のため、地元の意向も踏まえ、特定地区や特定離島に聖域(サンクチュアリー)を設定し、自然と経済活動の限度である環境収容力を明示し、県環境条例等を強化、拡充していくとともに、財源確保等の新たな仕組みを創設する。

また、サンゴ礁が観光等に与えている恩恵を踏まえ、沖縄のサンゴ礁の公益性や経済価値の再評価を行い、その保全のための新たな仕組み・方策・措置を確立する。

失われた沖縄独特の自然や風景等については、「自然再生型」「環境創造型」の事業を計画的に導入し、干潟や河川、サンゴ礁、砂浜、海岸等の再生や緑の創造等を図る。環境を再生する沖縄版グリーン・ニューディール(green new deal)を推進していく。

沖縄と共通する自然環境の保全・修復・再生等の問題に直面している国外の島しょ地域に対し、沖縄における取り組みの成果・ノウハウを提供するなど国際協力・貢献を行う。

● 独特の歴史、伝統、文化

(現状と課題)

沖縄の歴史、伝統、文化は連綿と受け継がれ、人々の生活の中に息づいているが、後継者不足で継承が懸念されるものもあり、特に、離島など人口減少・高齢化が著しい地域においては危機的な状況にある。

希薄な人間関係など現代社会が失ってきたものを踏まえ、歴史、伝統、

文化等をどう守り、適切に継承・活用していくか。大切にすべき県民性をどのように守り活かしていくか。また、新たな文化をどう創造していくか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

歴史、伝統、文化等を守るための仕組みと併せ、世界に発信する仕掛けを構築する。また、歴史・伝統文化等を地域資源として保全しつつ、観光、教育等に持続的に活用していくことで、適切な継承・発展を図る。

現代における物欲主義の価値観、ライフスタイルを修正し、伝統文化を基盤にして人間に優しい新たな文化を創造する。

併せて、祭祀など地域の伝統的な行事や営みの重要性と文化的価値を再評価し、次世代のための記録・アーカイブ化を進める。

歴史・生活文化等を踏まえつつ、肝心、イチャリバチョーデー、ユイマールなど、県内外から沖縄の良さと認識される県民性を、地域社会をはじめ様々な分野で活かしていく。

さらに、新たな文化の創造に向け、人材育成システムの構築や育成機関の充実等を図る。

隣組、字、NPO等のコミュニティ組織に伝統文化の保持、人間主義のやさしい人間関係の蘇生や形成に取り組んでもらう。

伝統的な文化の蘇生、進化を通じて人を原点にした価値観、ライフスタイルを取り戻し、物欲主義や人間疎外等の現代社会の病巣に対する処方箋にする。

● 風景・景観、まちづくり

(現状と課題)

沖縄では、多くの地域で急速に都市化が進み、本来残すべき沖縄らしさが失われつつある。自然、歴史、伝統文化に育まれた沖縄らしい風景や景観を資源として再認識し、どう守り、創り、調和させていくか等が課題である。

2030年の沖縄の老年人口割合は26%程度に上昇するものと見込まれており、高齢社会に対応したまちづくり、むらづくりをどう進めていくかも課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

歴史・伝統的な背景を踏まえつつ、心の豊かさや来訪者にとっても魅力を感じる沖縄らしい風景を将来に向けて保全・創造していく。そのため、人づくりや連携・協働による風景づくりの施策を展開し、快適性や安全性、地域の活性化等の観点も含め、時間とともに風景や景観の価値が高まるようなまちづくり、むらづくりを進める。

公共空間のあり方も含め、歩けるまち、健康になれる都市景観の創造を

進める。また、バリアフリー化やすべての人が利用しやすい社会環境をデザインするユニバーサルデザインの導入を推進する。

高齢者、障害者など交通弱者に対応した新たな公共交通システムの導入、歩行者主体の都市計画など生活者重視のまちづくりを総合的に推進する。

● 国際的な環境モデル地域

(現状と課題)

世界は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムから未だ脱却できず、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など地球規模での環境問題が深刻化している。

沖縄において、低炭素社会をどう構築していくか。また、森林の水源涵養やサンゴ礁の CO2 削減等の機能をどう高めていくか等が課題である。

また、島しょという閉ざされた中で、環境と経済の好循環をどう構築し、持続可能な循環型社会をどのように形成すべきか。また、島しょ地域における国際的な環境モデル地域をどう構築すべきか等も課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

2030 年の CO2 削減率5割を目指し、ビジネススタイル、ライフスタイルの変革を進めるとともに、軌道系の公共交通の整備や電気自動車、新エネルギー等の導入を図る。また、森林やサンゴ礁の保全・再生により一層取り組む。

自然エネルギーに支えられた島、車のない観光の島、イタリアのベネチアやオーストラリアのグリーンアイランド、スウェーデンのゴッドランド等のようなエコな島を志向する。

資源採取から廃棄まで社会経済活動の各段階において3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する。このため、排出される廃棄物などを回収・浄化・再生する静脈産業の振興を図り、廃棄物資源の域内循環による持続可能な循環型社会を形成する。

また、CO2 削減効果の高いサンゴ礁や藻場の保全・回復を図るとともに、新エネルギーの導入や省エネルギー、リサイクル等の技術革新を進め、世界に貢献する先進地域を構築する。

(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

沖縄の人々は、古の時代から自然を敬い、生活の場、癒しの場として、現在、そして未来も、豊かな自然と共に生きている。そのため、沖縄の湿度が高く、温かい空気には、恵まれた自然環境のみならず、人間が人間らしい文化を長い月日の中で創造してきた証が、織り込まれている。この貴重な財産が、今後数十年、百年、千年と続いていけるか、今のような激動する時代を迎え、それを維持することが心許ない。しかしながら、たとえ月日を経ても、人が心地よさ・美しさを実感する自然の価値は金銭では評価できない価値があることについては論を待たない。また、沖縄の自然、歴史、伝統、文化は、沖縄の最も大きな魅力として国内外から多くの観光客をひきつけ、大きな経済効果をもたらしており、沖縄の重要な資産となっている他、我が国、ひいては世界文化の多様性の一角を担っている。

「心豊か」「安全・安心」は、県民をはじめ万人が希求する拠り所、人々の暮らしの中で基本となるものであり、かつ、暮らしの高度化の土台である。欧米の個人主義を規範とする価値観、ライフスタイルの浸透が進む中で、過度の個人主義への反省から、地域社会における人と人との絆の蘇生と子供を未来と地域の宝として地域ぐるみで育むことで社会の再生産が社会に求められている。イチヤリバチョーデー、ユイマールに代表される「沖縄の心」に支えられてきた地域文化には相互扶助、人と人のつながりを通じて安全と安心を担保する社会的セーフティネット機能があることが再認識と再評価がなされている。

沖縄の人々は、「沖縄の心」に支えられてきた地域社会を形成し、都市地域から離島まで安全で安心に、豊かに暮らしている。また、それらの社会装置は、全国の過疎地域を再生させる先進的なモデルとして「ユイマールモデル」として名高い。我が国の人口減少、少子高齢化の課題解決に貢献しうるとの評価もある。「ユイマールモデル」は、沖縄で暮らす人々の生活に安らぎと生きがいをもたらし、特に、離島での安全・安心な暮らしは、離島の人口減少、少子高齢化の進行に歯止めをかけている。

「ユイマールモデル」を次世代へ継承し、さらに昇華することで、人と人との絆、地域社会の繋がりがさらに強固となり、コストをかけることなく子どもから高齢者までもが大切にされる、そして癒される暮らしが実現できる。さらに、このモデルによって、コミュニティが失われた地域へ、社会としての共助・共創型の考えが導入され、地域社会の再生となる。

沖縄の伝統的なライフスタイルの一部として健康・長寿の食生活が内蔵されている。生活習慣病等に苦しむ人々が増加しつつある現在社会で、その意義が認められつつある。また、沖縄由来の島野菜は、沖縄の自然や土壌の恵みからのビタミンを含んでいる。また先人が築いた調理法は、沖縄の島野菜を活かし、沖縄の気候風土に必要な栄養素が含まれているなどの様々な効能が証明され、我が国で広く知られるようになっている。

沖縄の地域文化に内蔵された「安全・安心」「健康・長寿」は、物質的豊かさの上段に戴掲される高次元のニーズであり、先進国の最も希求する要素の一つであり、心豊かに暮らすことに繋がり、ひいては沖縄の暮らし良さを通じて日本をポスト先進国に導くことが可能である。「心豊かで安心して暮らせる島」は沖縄イニシアティブとして世界に発信できる。

沖縄の基地は加重負担となっており、安全安心の確保のために、全国並みの負担に軽減する。基地の事故・犯罪等のマイナス効用が大きく、沖縄の人々を不安に陥れている。人権が守られ、平等なパートナーになるためには、地位協定の改定が必要である。

安全保障は基地というハードパワーで貢献するのではなく、中国との歴史的関係性や今時大戦で受けた甚大な被害というアジア諸国との歴史的共通性を活かし、危機管理、紛争解決等の緩衝地（バッファー）としての「東洋のジュネーブ」というソフトパワーで貢献する。

① 県民が描く 20 年後の姿

沖縄は島しょ性という固有の環境を活かし、地域の宝・財産、文化資源を地域全体で共有している。

人々はどの島で暮らしていても、平和で安全に、快適な生活を送っている。

また、地域でとれた安全・安心な産物を食することで、沖縄独自の食文化を守っている。

一人ひとりが生きがいを持ち、暮らしたい島で働き、十分な医療や福祉が受けられ、世界一の長寿を誇っている。

安心して子どもを生み育てることができ、子ども達は「島の宝」として大切にされている。子ども達は希望と意欲にあふれ、社会の中で十分な教育を受け、健全に育っている。

性別、年齢、障害の有無等を問わず、地域、家庭、職場等のあらゆる分野で活躍できるバリアフリー社会が構築されている。

多様性に富む自然や伝統文化など、島の魅力が世界に発信され、「健康・長寿の島」を支える食文化とあいまって、多くの観光客が訪れている。

肝心やユイマールなどに代表される「沖縄の心」は、地域社会の一体感を醸成しており、相互に協力し合うユイマール社会が形成されている。

そこでは、一人ひとりが地域のために何ができるかを考え、地域づくりに積極的に参加する共助・共創型の社会が実現している。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 安全・安心な暮らし

(現状と課題)

核家族化の進展に伴う世帯の小規模化や高齢者世帯の増加、人間関係の希薄化等により、子育てや、保健・医療、老後の生活等に対する不安が高まっており、子育てしやすい仕組みづくり、健康・医療体制の充実等をどう図っていくかが課題である。

良好な人間関係、安全・安心で心豊かな地域のコミュニティの力により、青少年の非行化を防ぐことも必要である。

水やエネルギーをはじめとするライフライン等の生活基盤の整備、災害への対応、治安の維持・向上等をどう図っていくか。また、グローバル化の進展に伴い人々の行動範囲が拡大することによる感染症などのリスクにどう対応していくかも課題である。

さらに、米軍基地から派生する事件、事故の防止や航空機騒音の軽減等のための措置をどう講じていくか等も重要である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

保健・医療体制の充実や地域における子育て支援、保育サービスの充実など社会全体で子育て等を支援する環境を整備する。

また、保健・医療・福祉の充実に向けて、社会保障、保健・医療体制の見直しを図る。

ライフラインの維持・発展を図るとともに、官民連携による地域防災システムの構築、地域コミュニティの再生や各種治安対策の推進等により防災・治安基盤を強化する。

また、感染症等に関する情報収集、発生時の患者への適切な医療提供及び感染拡大防止体制の整備を進めるとともに、国連や緊急医療支援を行う国際的な機関・研究所等の誘致・創設を図る。

さらに、米軍の安全管理・綱紀粛正の徹底や航空機騒音、汚染物質等の環境監視を行うとともに、日米地位協定の抜本的見直し等を進める。併せて、基地の整理縮小や在沖米軍兵力の削減など基地負担の軽減を図る。

● 健康・長寿

(現状と課題)

近年、ライフスタイルや食生活の変化に伴い、生活習慣病の増加や男性の平均寿命が低下しており、健康・長寿の沖縄をどのように復活するかが課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

今後の高齢社会を展望する上で、健康で生きがいのある暮らしが求め

られており、県民の健康づくりと生活習慣病の予防対策等を進め、世界に誇れる「健康・長寿おきなわ」の実現を目指す。

このため、沖縄の長寿を支えてきた食文化を活かすとともに、ライフスタイルの見直しや地産地消、食育等を通して心身ともに健やかに暮らせる社会づくりを推進する。

また、食品表示の適正化を含め、安全・安心な農産物等を生産・供給していく。

「健康・長寿」を沖縄ブランドとして、観光産業や健康食品産業等の振興に資する。

● 地域社会

(現状と課題)

人口構成や価値観の変化等に伴い、地域社会における人間関係が希薄化し、これまで地域コミュニティが担ってきた役割が変化している。地域に暮らす一人ひとりが地域から必要とされ、地域に貢献していることが実感できるような社会づくりが必要であり、地域社会の再生は、暮らしの満足度を高める上でも重要である。

このため、地域社会をどのように再生していくか、また住民と行政との連携をどう構築していくか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

地域の人材の有効活用や住民の協働による地域づくりを通して世代間の交流を深めるとともに、ユイマールや地域の伝統行事の継承など人々の絆を強化し、コミュニティの再生を図る。

また、地域の資源等を掘り起こし、磨き上げることで、地域の宝・財産として共有するとともに、地域住民と行政との連携により、共助・共創型のまちづくりを進める。

さらに、エコツアー、グリーンツアー等の観光を展開するとともに、ITによる離島の地理的不利性を克服し、時空を超えたロングテールのマーケット戦略を展開する。

(3) 希望と活力にあふれる豊かな島

多くの課題を抱える沖縄ではあるが、人々を惹きつける魅力(ソフトパワー)を秘めており、その可能性が今、国内外でも評価されるようになってきている。我が国を含めた先進国が更に発展するためには健康・長寿、安全・安心、快適・環境、高い教育水準といった高次元のニーズへの対応が必要であり、それが先進国を更に発展させる力となる。

豊かな自然・歴史・文化を有する沖縄は、これらのニーズに対応できる産業発展のポテンシャルを有している。貴重な自然や文化などを継承しつつ沖縄独特の可能性によって、山積する沖縄経済の課題を克服し、平和で豊かな自立した沖縄を実現する。

日本全体では人口減少社会が到来したが、沖縄の天賦の資源という懐の深さに抱かれ、再生産人口は全国一高く、また、国の内外からの社会増も続いている。沖縄には将来を担う若い世代が相対的に多くいることも希望と活力にあふれる成長の潜在性が高い地域となっている。同時に、現役世代は、将来世代に前述の自然や文化等の資産を損なうことなく相続させるという責任のみならず、経済的および精神的豊かな環境の中で、将来を担う若い世代を育み、若い世代が希望と活力をもって未来をより良き地球へと邁進できるような人材へと育成する責務がある。

沖縄が天賦や先祖から引き継いだ諸資源を活かし、希望と活力にあふれる人材が集うことで、アジア圏等へグローバルに経済が展開され、環境と調和した、持続的発展により、依存経済から脱却した自立した沖縄経済が実現できる。沖縄科学技術大学院大学等の先導的科学技术拠点の構築により、高い技術水準による新産業の創造と海外展開による発展を推進する。これらの新産業は、離島島しょ地域である沖縄の自然環境を破壊することなく、知的財産によって、沖縄の自立を実現できる産業である。

同時に地産地消により地場産業の発展と自給力と雇用を高め、経済循環で外のインパクトに強い島の経済にする。さらに社会貢献を通じて地域経済の発展に寄与し、地域貢献による生き甲斐の高いコミュニティビジネスの展開も図る。沖縄の第1次産業から第3次産業の全ての産業分野を農商工、さらには沖縄科学技術大学院大学等の学および政府による連携によって、融合・発展する形で既存産業の高度化が図られ、大規模な基地返還がなされた地域を活用し、日本国内及びアジア等の世界からの企業と連携した新産業の創出が図られている。

沖縄は全国で唯一、鉄道を持たない地域であったが、都市のユニバーサル化、軌道系交通機関、コミュニティバス、自転車や電気自動車など新交通体系の導入と有機的連結など都市機能と交通体系の抜本的な見直しを行い、社会的弱者にも暮らしやすいまちづくりと利用しやすい公共交通機関が整備されることにより、人々の生活の利便性が向上され、また、徒歩や自転車による移動によって生活圈や経済圏が確立された低炭素社会を実現する

ことで、建造物と心の障壁を取り払い、誰もが社会参加と貢献が実現され、社会的弱者という言葉が不要な地域とする。経済発展と社会政策により所得格差の少ない沖縄社会を築く。

① 県民が描く 20 年後の姿

人々は経済的な豊かさだけでなく、心の豊かさも実感しており、希望を持って生活している。

国への過度な財政依存から脱却し、民間主体の自立的な経済社会が形成されている。

地域資源を活用した地場産品が沖縄ブランドとして広く認知されており、活力にあふれた持続可能な経済社会が形成されている。また、社会貢献活動が盛んに行われており、その中から、新たなビジネスも生まれている。

また、長い歴史と風土に生まれ、磨き上げられた伝統工芸の技術を継承しつつ、斬新なデザインや使い勝手の良い新たな工芸品が人々の暮らしを彩り、観光客の人気も高くなっている。

沖縄の優位性を活用した科学技術の振興と新産業の創出等が図られ、国内のみならず、アジア・太平洋地域との交流人口も増大し、外需も取り込むことで地域経済が発展している。

内需と外需のバランスがとれ、所得や就業機会の格差が少なく、人々は癒しの風土の中で、豊かに暮らしている。

「住んでよし、訪れてよし」の島には、国内外から多くの観光客が訪れている。

世界中から訪れる観光客は、季節や天候を問わず、子どもから大人まで、思い思いに沖縄での滞在をゆったりと楽しんでいる。また、外国人、高齢者、障害者など、配慮が必要な観光客も、不自由なく安心・快適に過ごしている。

アジアの中心に位置する沖縄の優位性を活かし、世界を結ぶ架け橋として空港及び国際航空ネットワーク網が整備されており、国内外との人・モノ・情報の交流が活発に行われ、情報・金融・物流の拠点形成されている。

すべての人々が、安心して職を得て働くことができる環境が整っている。特に、若者に対しては、それぞれの能力に応じた多様な進路や職場があり、自分に合った仕事を得ている。

失業しても、働く意欲と能力にふさわしい仕事がみつかるなど、安定した雇用環境が整備され、チャレンジしやすい仕組みが確立している。

離島では、農林水産業が一層盛んになり、観光産業などの地域産業と連携した総合的な産業として展開されている。

沖縄は、国益を担う地域として、国との協力の下、独自の離島振興策を

進めている。また、近隣諸国と積極的に独自の国際交流を行っている。

嘉手納基地より南の在沖米軍基地の返還が実現しており、良好な生活環境の確保、様々な産業の立地、健全な都市の形成、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄の振興発展に大きく寄与する貴重な空間として整備が進められている。

沖縄本島内には、南北に縦断する鉄軌道等の新たな公共交通システムが導入され、これを幹線として、コミュニティバスが走っており、多くの人々が、安くて便利な公共交通機関を利用している。

高齢者、障害者等の交通弱者や国内外からの観光客も、公共交通機関を利用し、外出や観光を楽しんでいる。

公共交通機関の充実により、まちを走る自動車の数が減り、交通渋滞が解消され、安全な社会が実現している。

また、まちを走っているのは、環境に配慮した自動車で、島しょ地域における国際的な環境モデルとして注目を集めている。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 21世紀の「万国津梁」

(現状と課題)

琉球王朝時代の先人達の歴史に学び、世界を結ぶ架け橋として、アジア・太平洋地域等との交流を通し、沖縄がともに発展していくために必要な条件を整備することが重要である。

そのため、アジア・太平洋地域との多角的な交流をどのように進めていくべきか。また、その実現に向けて、国際航空ネットワーク等の交通体系をどう構築すべきか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

観光をはじめとする多角的な交流を全県的に展開し、アジア・太平洋地域との交流人口を増大させ、将来の人口減少にも影響を受けにくい地域を構築する。

日本とアジア・太平洋地域との人・モノ・情報の交流を促進し、沖縄の持続的発展を支える基盤として、空港の整備及び国内・国際航空路の新たな展開や離島航路・航空路の充実と料金の低減化を進める。

また、アジア・ゲートウェイの主要な拠点としての役割を担うため、アジア地域との国際航空ネットワーク等の構築を進めることにより、外国人を含めた観光客の多様なニーズに応えるとともに、国際貨物便網の拡充により国際物流関連産業の集積に取り組む。

沖縄科学技術大学院大学等の先導的科学研究拠点の構築により、高い技術水準を取り込んで新産業の創造と海外展開による発展戦略を立て

る。

東南アジアにより近い先島(八重山・宮古)においては、地の利を活かした国際交通ネットワークを構築する。

さらに、低炭素社会の実現や観光・リゾート産業等の産業振興に向けて、軌道系の新たな公共交通システムの導入を進める。

● 産業振興

(現状と課題)

少子高齢化が急速に進み、既に人口減少社会に突入している我が国において、沖縄は首都圏等を除けば数少ない人口増加県である。特に、若者が多いことが特徴で、この点は沖縄の大きな強み・潜在力であり、将来に向け、その強みをどう活かすかが重要である。

また、地元に着した経済活動で地域の活力を大きく支え、地域文化や伝統継承に大きな役割を果たし、幅広い世代の雇用の場であるのが様々な業種の中小企業である。グローバル化による経済競争が激化する中で、これらの中小企業における雇用環境の改善と持続的発展にどう取り組むかも重要である。

沖縄の強みを活かしつつ、地域産業をどのように育て、地域の持続的発展に資するか。

国内外から収入を獲得するために観光産業や情報通信産業の新たな展開をどう図るか、また、それに続く次世代型産業等をどのように育て、成長のエンジンとするか。

さらに、アジアの経済発展を沖縄の発展のためにどのように活用するか等を踏まえ、戦略的な産業振興を図ることが課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

世界の需要や新たな市場を意識した沖縄独自の産業振興戦略を構築し、観光産業や情報通信産業の新たな展開と、健康・バイオなど優位性・成長性が見込まれる産業の振興や次世代型産業の創出を図る。

観光産業については、自然環境の保全を重視する地域とのゾーニングを明確にしつつ、本島西海岸エリアを、大学院大学と連携したリサーチ&ヘルス・リゾートや、都市型オーシャンフロント・リゾートとして利用を進め、観光の可能性や多様性をさらに拡充する。

ソフトウェア開発、コンテンツ制作など情報通信産業の高度化・多様化を進める。また、新たな国際情報通信ハブの形成を目指し、グローバル・インターネット・エクスチェンジ(GIX)の構築及びアジア諸国との人材交流、高度な人材の育成・確保等を進めるほか、これらを活用した取り組みを推進し、沖縄のITブランドの確立を図る。また、金融業務の集積を図るため、情報通信基盤の整備や金融知識を有する人材育成に取り組む。

安全で品質の高い農林水産物及び加工品を、効率的かつ安定的に供

給するため、農商工連携により、生産・流通・販売・加工体制を構築し、付加価値を増大させるとともに、販路拡大を図る。

紅型や織物、琉球漆器、ガラス、陶器などの伝統工芸品については、伝統性を守りつつ、消費者のニーズに対応した商品開発を進める。

また、国際物流ネットワークを活かした新たな臨空・臨港型産業等の集積に向けて戦略的に取り組むとともに、県産品の国内外への販路拡大による地場産業の振興を図る。

大学院大学を核とした知的クラスターの形成を図り、次世代型産業群の形成を進めるとともに、研究者など海外からの長期滞在者に対しては、生活・居住における利便性や快適性の確保とともに、家族の滞在環境、子弟の教育環境を充実する等、受け入れ環境の向上を図る。

これらを踏まえ、観光産業、情報通信関連産業を核とし、農林水産業を含む地場産業、バイオや健康関連等の新産業、低炭素・環境分野や先進医療分野等の次世代型産業との連携による産業振興を推進する。

● 雇用創出と労働力の確保

(現状と課題)

沖縄の完全失業率は高止まりで推移し、依然として若年者の失業率が極めて高い状況にあり、雇用の場の確保や働きやすい職場環境の整備等が課題である。

また、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が 60 %程度に低下する見込みであり、労働力人口の減少にどう対応していくかも課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

働きたい人が働きたい職につける多様な雇用の場の確保や、仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境など、労働者が安心して働ける環境整備を進める。また、多様な生き方が選択・実現できる環境を整備する。

また、担い手不足が懸念される農林水産業については、後継者の育成を図るとともに、生産管理や技術力、マーケット力を有した第2次産業等からの異業種参入等も積極的に推進する。

さらに、働く意欲のある高齢者、障害者等の能力を引き出すとともに、各世代の就業環境の整備を図る。

● 基地返還跡地の活用

(現状と課題)

沖縄における米軍基地の返還は進んでおらず、過重な負担が続いている。米軍基地の存在は、望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など、地域の振興開発を図る上で大きな障害となっている。

嘉手納飛行場より南の相当規模の基地の返還が予定されており、県全

体の発展のために基地返還跡地をどのように活用すべきか。また、計画的かつ円滑な跡地利用をどう進めるか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

基地返還跡地の有効利用と県土構造の再編を「自立経済構築」の大きな柱として取り組む。

在日米軍基地の約 75 %が県土に集中してきた現実、平和を希求する「沖縄の心」を踏まえ、大規模な返還基地・跡地の有効利用と新時代の県土づくりを推進する。

沖縄戦とその後の基地建設、さらに県土の重要部分を軍用地に占有されたことにより、生活環境、交通インフラ等様々な面で歪んだ都市構造を余儀なくされてきた。こうした経緯と現状に鑑み、都市再生の視点から跡利用を推進し、人と自然が調和する良質な生活空間を回復する。

返還跡地の利用に関しては、アジアの経済発展やグローバル化の進展に対応した産業振興、潤いのある居住・都市空間の確保、沖縄を拠点とする新たな国際貢献等の推進に活用する。

そのため、基地返還跡地利用のロードマップを作成するとともに、跡地利用に関する新たな制度を創設する。

(4) 世界に開かれた交流と共生の島

アジアに隣接する島しょ圏沖縄は、地理的、空間的位置および歴史的背景から世界との交流のフロンティアとして位置づけられる。沸騰するアジアのダイナミズムとの経済交流は沖縄の自立経済にとって機会の到来であり、アジアのゲートウェイとしての役割が求められている。沖縄はアジアのゲートウェイとしての潜在能力を有している。沖縄の人々は、琉球王国であった時代から、日本、中国、東南アジアの架け橋として栄えており、先人達の精神である「万国津梁の精神」で、東アジアの中心として「平和的共存共栄の世界」を実現してきた。戦後の混乱期を生き抜いた沖縄の人々に、国際交流の大きな可能性を見ることがある。市場などで、相手の人種など関係なく、堂々と英語や日本語でコミュニケーションを図って笑顔で対応する人々と出会う度に、沖縄の人々が本来持つ交流の精神や寛容性は、とりわけアジア諸国から来訪する人々に、安心感と安らぎを与え、人的ネットワーク構築に不可欠な要素である。また、今時大戦で地上戦を経験し多くの県民が被害に遭った経験もアジアの各国と戦争体験という歴史性を共有しており、安全保障の国際紛争の調整機能を沖縄が担うことができる。

アジア、とりわけ中国との歴史的関係性の蘇生を通じた様々なネットワークが展開され、沖縄の比較優位であるソフトパワーによる国際交流やビジネスの展開の可能性が高まる。ネットワークは大きな組織に組み込まれることなく、数の力が得られ、お互いに違うもの同士を引き合わせ、それぞれがお互いの知識や技術を補完することで個人ではできない相乗効果を可能にする。生産要素を人的、情報、地域間および産業間ネットワークで効率的に組み合わせ、商品化するというコーディネート力によって、産業立地の不利性を克服し比較劣位を比較優位に転換できる。ネットワークの発達には、単に経済発展を超えて文明の展開そのものを規定するとさえいわれている。

沖縄は離島も含めて、海域で国境となっており、フロンティアとして交流と海洋資源の有効利用の海洋政策の拠点にする。緩衝地としての「東洋のジュネーブ」の役割を任じ、ソフトパワーにより各国と協調し、平和的な資源利用と経済交流を目指す。今時大戦で地上戦を経験し多くの県民が被害に遭った経験もアジアの各国と戦争体験という歴史性を共有しており、安全保障の国際紛争の調整機能を沖縄が担うことが出来る。アジアを始め世界とのネットワークを形成し、平和と経済発展に寄与する。

これらのゲートウェイ、人的および情報ネットワークによる新産業創出および「東洋のジュネーブ」の地域として、自由な交流を基本としつつも、県民の利益を損なう自由化にはローカルルールを課し、自由と制御のバランスの下、県民の厚生と地球益との最大化と両立を目指す。

① 県民が描く 20 年後の姿

琉球王朝時代より受け継がれてきたホスピタリティ溢れる「沖縄の心」は、日本とアジアとの架け橋となり、文化、経済など様々な面での交流が盛んに行われている。

また、島しょ地域における地球温暖化対策など、環境技術を発信する先進地域として世界に貢献している。

さらに、大学院大学を核として国際的な研究機関が集積し、多くの研究成果を残している。

人々は、沖縄が焦土と化した悲惨な歴史を風化させることなく受け継ぎ、命どう宝に代表される平和を希求する「沖縄の心」を世界に発信している。

こうした取り組みは、国内外より広く認知され、国際紛争や対立の緩衝拠点として、国連機関等の集積にもつながっている。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 国際交流・共生

(現状と課題)

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋諸国との人的・物的交流ネットワークを形成していくことが重要である。

国際的な相互依存が進む中で、どう交流を発展させていくか。また、多元的なネットワークを通じた経済的な発展を、どう図っていくか等について検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

沖縄の歴史や島しょ地域という特性を活かし、交流を拡大・深化させるとともに、共生の環境づくりを推進する。

また、外国人に対する医療体制や教育、労働環境、居住対策などの充実を図る。さらに、沖縄独自の歴史・文化等を活用した地域間交流を展開する。

また、東アジア等との交流により、ビジネス機会の拡大や、海外雄飛の歴史に学び自らも海外に活躍の場を求めるとともに、「世界のウチナーンチュ」等の国際的な人的ネットワークの連携強化を図る。

● 国際協力・貢献

(現状と課題)

世界人口の増加に伴い、食糧や水、資源、エネルギー等の需要が急激

に増加することが予測されており、今後、地球規模の課題が深刻化すると考えられる。

アジア・太平洋地域における国際的な課題の解決に向け、沖縄が地理的な特性を生かしてできることは何か。また、島しょ国等に対して沖縄が貢献できることは何か等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

国際協力機関等との一層の連携強化を図り、沖縄を拠点とする研修事業、人材育成、国際会議等を積極的に推進する。

また、我が国の島しょ国外交の展開にあたり、海洋島しょ圏として積極的に貢献し、外交分野における国との新たな連携・協力関係を構築するなど戦略的・継続的な取り組みを進める。

こうした取り組みにより、アジア・太平洋地域との交流ネットワークを構築し、地球温暖化やエネルギー問題、自然災害、緊急医療などの課題解決に向けた国際貢献・協力拠点等の形成を図る。

また、離島振興、環境保全、海洋問題など沖縄と共通する分野について、島しょ国に対する情報発信や技術移転を含め、協力・貢献を進める。

● 平和の発信と世界平和への貢献

(現状と課題)

第二次世界大戦後 60 年余が経過し、沖縄が焦土と化した悲惨な体験の記憶も年々薄らいできている。「命どう宝」という平和を希求する「沖縄の心」をどのように生かし、発信していくか。沖縄として、世界平和にどのように関与し、貢献していくか。また、在沖米軍基地の整理・縮小をどのように進めていくかが課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

「平和の礎」、「平和祈念資料館」及び「沖縄平和賞」を通して、平和を希求する「沖縄の心」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献するとともに、米軍基地の整理・縮小を進め、将来的には基地のない沖縄をめざす。

環境、貧困、人権等の「人間の安全保障」に関わる領域、また、防疫、防災、海洋管理など「多国間の連携・協力」を要する重要課題に対し、「海洋島しょ圏」沖縄として積極的に貢献していく。

2000 年に開催された先進国首脳会議(サミット)等の実績や沖縄独自の地域間交流の資源・ポテンシャルを活かし、「東アジア共同体」の形成や多国間協力の枠組みづくり等に寄与する外交・国際会議の拠点としての役割を担う。

東洋のジュネーブとして国際紛争、安全保障問題のバッファー(緩衝地)としてアジア、世界の平和に貢献する。

(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

天然資源の賦与が少ない島しょ圏沖縄が発展するためには、最も重要な要素は人材である。かつて、中国よりの帰化人、閩人三六性が渡来し、ビューロクラート、テクノクラートとして当時の琉球王朝を支えたという。彼らは北京に留学し同時に最先端の学問、技術をもたらし、人材が発展を支えた。

沖縄で最も力を入れるべき政策の一つは教育、人材育成である。なぜなら、不確実性と多様化した時代変化に対応して、新しい価値の創造、新しい考え方、新しい見方、新しい対応方法を構築し、平和な社会を作り出せるのは人材のみである。先見性に富み、発展を支える技術に加え、活力、意志および知・情・勇・優の結合力と多様性と柔軟性をもった人材の育成、あるいは、それらの能力に秀でた人材を束ねるリーダー育成は大きな課題である。

沖縄は、沖縄の豊かな自然や文化などのソフトパワーが受け皿となって沖縄に生まれ、あるいは集う「人材」を、未来を夢と希望に溢れた社会および新たな価値を創造する天から授かった宝、そして現在と未来を繋ぐ架け橋であり、沖縄の資源及び魅力でもあると認識し、人材を希望と夢を兼ね備えた原石としてとらえ「人財」を発掘及び育成し、世界へと多様な価値観に対応できる人財を排出する社会とする。また、日本のみならず、世界の各分野において、沖縄が輩出した人材が多様な知と能力のネットワークを構築、才能を発揮させる諸条件を整備することで、次世代の沖縄を担う子ども達の自信と誇りにつなげ、さらには沖縄の発言力をさらに高める。

知と能力とのネットワークを形成するためには、世界に通用する学力主義だけでない、ユニバーサルな教育システムを開発していく。それによる知性と適応能力を備えた総合的能力つまり、「人間力」を備えた人材の育成を目指す。アジアをはじめ世界との交流を通じて、世界水準の知の拠点を形成し、グローバル・スタンダードの知的水準を具備した人材の育成を図り、世界に通用する人材を輩出する。

① 県民が描く 20 年後の姿

人々は、島しょ地域「沖縄」において、人材こそが最大の資源という考え方を共有している。

沖縄の子ども達の学力や進学率など教育水準は高く、生き生きと学習している。

特に、語学教育には力を入れており、高校卒業までに、二カ国語以上が話せるようなカリキュラムが生まれ、世界で活躍できる人材を送り出している。

こうしたなか、沖縄がめざすべき方向性を見据え、戦略的な方針に基づく人材育成が行われ、地域の産業を支える人材はもとより、多様な分野で、世界に通用する多くの人材を輩出している。

また、誰もが、いつからでも、学びたい時に学べる環境が整っており、学べる喜びをいつまでも享受している。

さらに、何度でも新しいことにチャレンジできる環境が整っており、人々は失敗を恐れず、新しいことに挑戦している。このような再チャレンジしやすい環境の下、県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている。

(注) 県民意見を集約した。

② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

● 教育

(現状と課題)

教育については、家庭・学校・地域の役割と連携が重要である。

学校教育及び家庭教育、地域社会における教育はどうあるべきか。また、離島をはじめとする沖縄全域での学校教育の充実をいかに図るか。国際社会で活躍できる人材をどう育成していくか。高等教育の充実をいかに図るべきか。さらに、生涯にわたって学習することができる社会的基盤をどうつくっていくか等が課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

理解力や柔軟な判断力に加え、環境や歴史、伝統、文化など沖縄の良さを守り創造する人間力を高める「沖縄スタンダード」の教育システムを構築する。また、児童生徒の国際性を高めるため、アジアをはじめとする諸外国との教育交流の抜本的拡充を図る。

さらに、学校教育の段階から職業観を養うためのキャリア教育を強化する。

中学校までしかない離島地域における経済的負担等の厳しい現実を踏まえ、島を離れて進学する子ども達に対する支援策や情報通信技術を活用した遠隔教育など、地域の実情に応じた新たな仕組みを構築する。

沖縄科学技術大学院大学と大学や国立高等専門学校等の連携強化を図り、世界に通用する高度な教育を行う。

家庭においては、子ども達の健やかな成長のため、沖縄の夜型社会など親も含めたライフスタイルの見直しを行い、基本的な生活習慣の確立を図る。

また、地域コミュニティの再生を図り、世代間交流など地域全体で子ども達を教育する仕組みを構築する。

さらに、県民のニーズに応じた学習やスポーツ活動の機会を提供・充実、支援していくとともに、学習環境等の整備を図る。

● 人材育成

(現状と課題)

資源に乏しい島しょ地域においては、人材の育成が重要であり、沖縄の将来を担う各分野の人材をどう育成し、活用していくかが課題である。また、個々人が多様な能力を開発し、社会貢献できる人材として自己を高める意識をどう醸成していくか。時代のニーズに対応した人材育成をどう進めるか等も重要な課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

質の高い沖縄観光の実現に向け、沖縄観光をリードする多様な人材の育成を図る。

情報通信産業の高度化・多様化に向け、高度な人材の育成を図る。また、アジア・ゲートウェイの推進に資する情報系高等教育機関等を設置する。

優位性のある地域資源を活用した地場産業の振興につながる人材育成の充実強化を図る。特に、農林水産業については、若者等の就農促進とマネジメント能力の養成を図る。

また、バイオ産業や健康関連産業など新たな産業の振興に向けた専門的かつ高度な人材の育成を図る。

環境・エネルギー・医療など、世界に貢献する最先端産業の振興に向けて、必要な人材育成システムを構築するとともに、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする高等教育機関の活用によりフロントランナーを育成する。

6 将来像の実現に向けた戦略

(1) 県土構造の再編と各圏域の方向性

在日米軍再編協議で合意された嘉手納飛行場より南の大規模な基地返還が予定されており、返還跡地を良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、各圏域がそれぞれの特性を活かした多様な機能を発揮し、相互に連携することにより沖縄全体の発展を実現する。

このため、軍用地返還に伴う環境浄化、地権者対策など諸問題の解決と大規模な跡利用を円滑・最適に進めるため、特別立法を含む新たな仕組み・法制度の創設を図る。

広大かつ過密な米軍基地の存在は、沖縄の振興発展の阻害要因となっており、引き続き基地の整理・縮小を進める。

① 大規模な基地返還跡地

沖縄の8割以上の人口が集中する中南部都市圏においては、大規模な基地返還跡地が予定されており、これら約 1000 ～ 1500ha の地域開発は、沖縄の県土構造を再編する大きなチャンスであり、沖縄全体の振興発展に向けて、各跡地の利用計画を総合的にマネジメントし、効率的に整備する新たな仕組みが必要となる。

その活用に当たっては、沖縄の振興発展に大きく寄与する貴重な空間として、都市機能の積極的な再配置を図りつつ、周辺密集市街地や道路網の歪みの是正を図るなど中南部都市圏の一体性を高めていく必要がある。

普天間飛行場跡地においては、基地返還のシンボルとなる大規模な公園を整備するとともに、国際機関の誘致など国際貢献・協力都市機能を発揮する。

牧港補給地区跡地においては、オーシャンビューを活かした都市近接・リゾート機能を発揮する。

キャンプ瑞慶覧跡地においては、軌道系の新たな公共交通システムや骨格的な道路網の整備充実により都市交通結節機能を発揮する。

これらの跡地ごとの機能をツールとして戦略的に活用し、産業誘致を推進する。

② 各圏域の機能整備の方向性

大規模な基地返還が予定されている[中南部都市圏]をはじめ、[北部圏域]、[宮古圏域]、[八重山圏域]がそれぞれの特性を活かしつつ、相互の連携を図るとともに、アジア諸国との活発な国際交流・貢献を通して、持続可能な発展を目指す。

特に、[宮古圏域]と[八重山圏域]においては、両圏域の魅力をより高めるため、相互の連携を強化し、国内外からの交流人口の増大を図るための戦略的な取り組みを進める。

[中南部都市圏]

本島中南部は、沖縄の中心都市圏として 100 万人を超える人口が集中し、市街地が連たんしている。これは、島しょ地域の都市としては世界的にも類を見ないものであり、脆弱な環境と調和し、持続的に発展する環境モデル都市の実現を目指す。

また、アジア・ゲートウェイ機能の一翼を担うため、空港や港湾の整備・拡充を図るとともに、国際物流拠点を形成し、新たな産業振興を図る。

[北部圏域]

「やんばるの森」は、貴重な動植物の宝庫であり、国立公園化や世界自然遺産登録等を推進するなど自然環境を保全するとともに、沖縄科学技術大学院大学を核とした知的クラスターの形成と圏域内のリゾート地域・施設との連携による国際的な学術研究・リゾート地の構築を図る。

[本島周辺離島]

沖縄本島周辺離島においては、美しい海洋環境をはじめ、守るべき地域の自然や伝統文化、ライフスタイル等を保全・継承するとともに、それぞれの地域特性を活かし、交流人口の増大を図る。

[宮古圏域]

固有の自然や文化等の風土に根ざし、美しい海や白い砂浜、周辺離島を含めた風景・景観を活かすとともに、厳しい自然環境を踏まえ全域での電線地中化に努める。また、太陽光発電や風力発電、バイオエタノール等のクリーンエネルギーを積極的に導入し、花と緑あふれるエコアイランドを構築する。

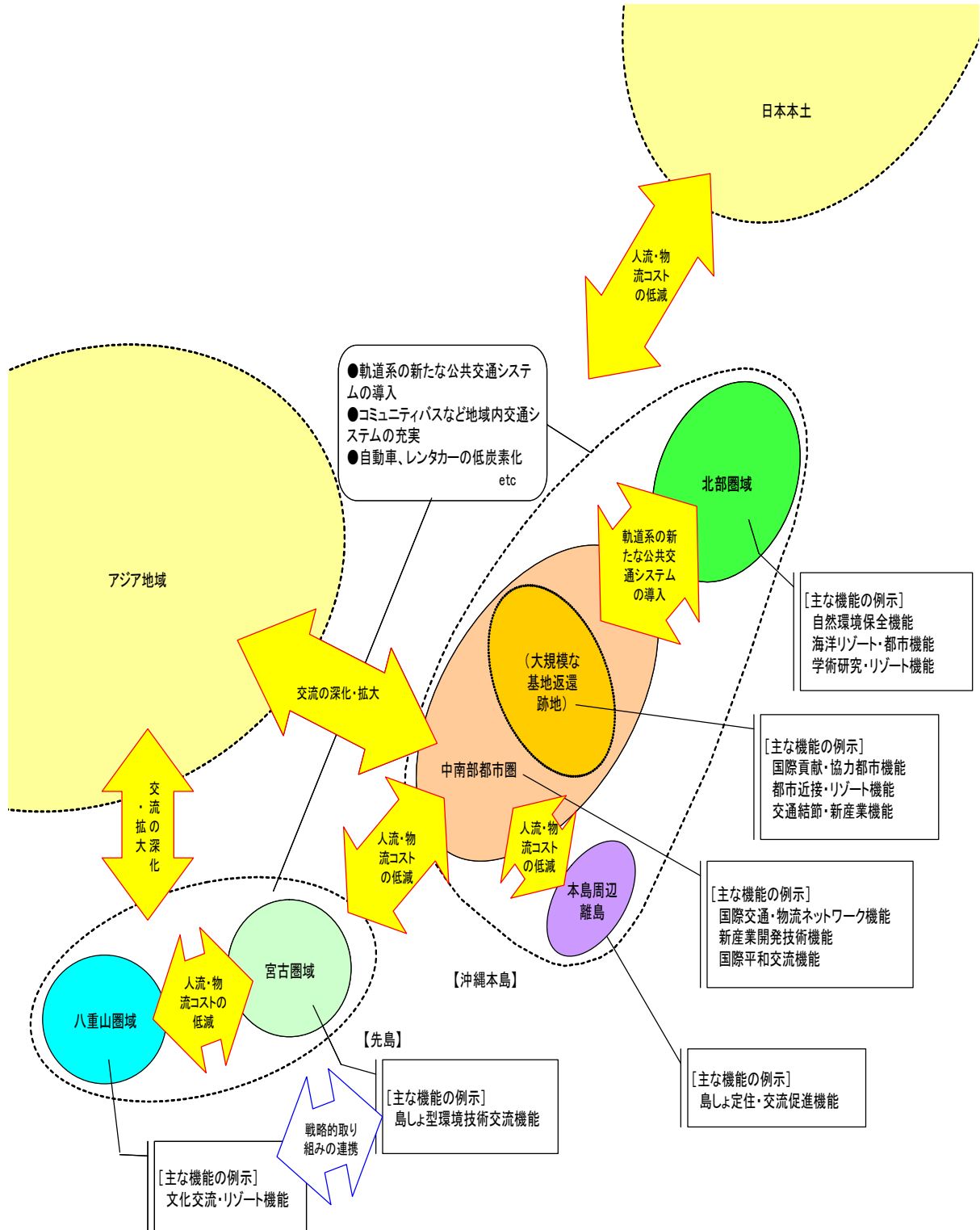
[八重山圏域]

世界に誇れる貴重な自然環境を保全し、クリーンエネルギー等の導入により、環境負荷の低減を図るとともに、厳しい自然環境を踏まえ全域での電線地中化に努める。

島々の固有の生活文化、伝統芸能、工芸等を継承・発展させるとともに、エコツーリズムなど体験・滞在型交流の推進を図る。

また、隣接する台湾との国境を結ぶ地域間交流のフロンティアとして、多元的な交流を推進する。

県土構造の概念図



(2) 離島の振興

離島で人が生活するという意義は、沖縄の歴史、伝統、文化を紡ぎ、継承・発展する意義があり、島しょ圏沖縄の根幹を守ることを意味する。沖縄の島々は、アジアのダイナミズムの引き込み口であり、政治、経済における海洋政策を展開する拠点でもある。

広大な海域に散在する沖縄の離島は、それぞれが個性ある伝統文化や豊かな自然環境を有しており、人々は島に誇りと愛着を持って生活している。それぞれの離島の多様性は沖縄観光の大きな魅力となるとともに、主要な食糧供給地としても県民の食生活を支えている。

また、排他的経済水域の確保や豊富な海洋資源の存在など、我が国の国益を担う地域として大きく貢献している。

しかしながら、その遠隔性や狭小性により、教育、保健・医療、交通など生活していく上で様々な離島苦(島ちゃび)を抱え、雇用機会も少ないこと等から人口流出や高齢化の要因となっている。離島の暮らしをどう守り発展させていくか。地域資源を持続的に活用する仕組みをどう構築し、地域の担い手をどのように育成するか。また、離島の交通問題にどう対応するか。広大な海域を有する沖縄の離島の重要性をどう位置づけるかが課題である。

① 生活基盤の充実強化

教育、保健・医療、交通、情報通信、水の確保や廃棄物の処理など各種生活基盤の充実強化はもとより、安心して子どもを産み育て、教育を受けさせることができ、かつ、低廉な費用で移動が可能となるなど、離島に住み続けることができる条件を抜本的に整えていく。そのため、県民全体で支える仕組みや国の支援を導入をする。

我が国の広大な海域の多くは、沖縄の国境離島をはじめとする外洋離島の存在によって確保されており、国益や海洋権益確保の観点から、離島振興のための新たな制度を創設する。

② 離島が持つ総合力の発揮

離島振興の大きな阻害要因の一つは、人的・物的な移動にかかるコストが割高な点にある。離島の潜在力を発揮するため、航路や航空路網の料金の低減化に向けた新たな仕組みを構築するとともに、東アジア地域等との国際航空ネットワークの形成を進める。

また、農林水産業の振興と観光産業等との連携を強化するとともに、情報通信技術等を活用した離島の魅力を発信していく。

これらの取り組みにより、交流人口を増大させ、地域の産業や雇用の場を創出するとともに、農林水産業に積極的に取り組む担い手など必要な人材の育成を進める。

特に、離島の観光戦略として、‘暮らしと時間’そのものが価値であるこ

とを再認識し、エコ、グリーン、ブルー等のツーリズム振興はもとより、癒しやスローライフ等のニーズに着目した各離島独自の取り組みを進める。

また、守るべき生活文化や自然環境など「離島の魅力」の保全を図るとともに、良質な離島観光と地元が潤う仕組みづくりに取り組む。

その際、特に小規模離島については、脆弱な自然環境に配慮する必要がある。

③ 海洋島しょ圏としての離島

沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域（EEZ）等の確保や貴重な海洋資源の存在等を踏まえ、国土に準ずる重要な地域として、その保全・管理・振興に対する新たな枠組みの導入を図る。

特に有人国境離島については、国土・海域の保全、近隣地域との友好関係など我が国の国益にとって重要な存在であることを踏まえ、定住支援はもとより、近隣諸国との文化・経済交流等を強化し、圏域全体の発展に繋げていく。

各離島の実状や特性をふまえた交通・情報通信体系の拡充、地場産業の振興、生活環境の整備、医療環境の向上、人材の育成、観光・交流の振興、防災の強化などを進める。



(3) 交通・情報通信ネットワークの展開

那覇－東京と等距離内に台北、上海、ソウル、マニラ等の主要都市が位置し、広大な海域に散在する多くの離島で構成される沖縄にとっては、県内・国内外を結ぶ交通体系や情報通信ネットワークの確立・強化は、我が国とアジア・太平洋地域の人、モノ、情報の交流を促進し、沖縄県全域の持続的な発展を支えていくための必要不可欠な社会基盤である。

また、低炭素社会の実現や、大規模な基地返還跡地の一体的整備、県土の均衡ある発展のため、新たな公共交通体系、インフラの整備や、海路、空路の運賃を大幅に軽減する新たな仕組みを構築する。

① 交通体系の整備

ア 整備の必要性

[交通体系整備の必要性]

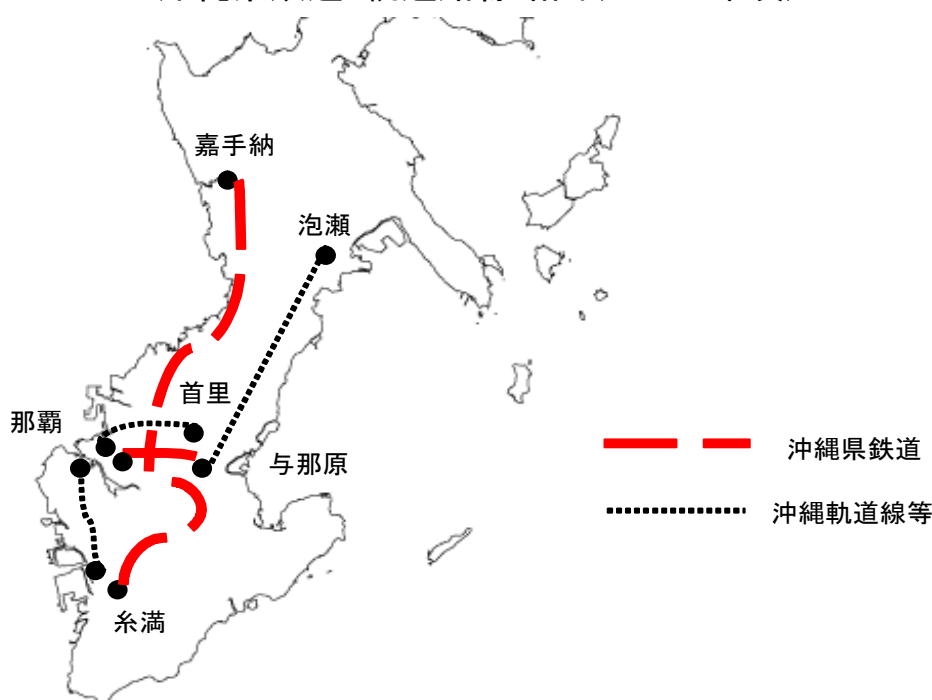
沖縄は自動車への依存度が高く、全国一の車の増加率や、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など様々な課題を抱えている。

さらに、広大な海域に散在する島々を結ぶ交通手段が海路、空路に限られ、そのコストは人的・物的な移動の大きな障害となっている。

これらの課題を解決するため、総合的な交通体系の整備や、等海路・空路の運賃を大幅に低減する新たな仕組みの構築等が必要である。

なかでも、基地返還跡地の活用にあたっては、中南部都市圏を縦貫し、名護市方面と結節する軌道系の新たな公共交通システムの導入が必要である。

沖縄県鉄道・軌道路線略図(1925年頃)



(資料) 加田芳英著「図説 沖縄の鉄道<改訂版>」(2007年9月)より作成。

[低炭素社会の実現]

沖縄の持続的発展を図るためには、自動車等の化石燃料の使用を抑制するとともに、公共交通等の充実により二酸化炭素の排出量を大幅に削減していく。

特に、小規模な離島においては、風力、太陽光発電等の自然エネルギーや燃料電池車等の導入により、大幅な二酸化炭素の排出量の抑制を目指す。

県民生活においては、自動車に頼らないライフスタイルやコンパクトな都市構造の実現により、「歩きたくなるまちづくり」を進める。

[社会環境の変化への対応]

人口減少と高齢化が進展する中で、日常生活で誰もが利便性を確保できる交通環境や、すべての人に優しいユニバーサルデザイン化、離島からの移動の利便性の向上や、費用負担の低減化を図る。

道路、橋梁、港湾、空港等の社会資本となる交通基盤の整備については、効率的な管理運用を図るとともに、改修や更新の需要を総合的に把握し、メンテナンスを行うことで耐用年数を延長し、費用を平準化することで持続可能な社会資本の維持を図る。

イ 各分野の整備の方向性

[陸上交通]

・道路ネットワークの整備

空港・港湾等の物流・交流拠点間を規格の高い道路で連結するとともに、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路ネットワークを構築する。

また、今後の道路整備にあたっては、景観、風景、自然、歴史、文化等に配慮した魅力ある観光地の形成を意識した取り組みを進める。

・新たな公共交通システムの導入

公共交通の骨格となる中南部都市圏を縦貫し、名護市方面に至る軌道系の新たな公共交通システムの導入を図る。併せて、沖縄都市モノレールについては、沖縄自動車道との結節を図る。

・基幹バス、コミュニティバスの充実

新たな公共交通システムの整備にあわせて、基幹バスを再編するとともに、地域内で買い物、通院、通学等の日常的な移動が円滑に行えるコミュニティバス等の交通システムを充実する。

・自動車の低炭素化

県内のすべての車両について、電気自動車や燃料電池車等の導入により、全国に先駆けて、低炭素化に向けた取り組みを進める。

[海上交通]

・国内・国際航路の充実

那覇港の国際貨物コンテナターミナル、中城湾港、国際旅客船バース、米軍再編に伴う那覇軍港や、キャンプキンザーの返還を受けた那覇港湾の整備等の社会基盤を活用し、那覇空港の国際航空物流拠点と連携した物流の多様化による経済振興や、主要な観光拠点へのマリーナの整備等、国際的に質の高い海洋レジャー環境を創出する。

・離島航路の利便性の向上

離島航路を持続的に維持していくことを目的として、港湾の利用に係る公租公課の軽減や、航路運営会社の経営統合、船舶の共同利用によるコストの削減等を図るとともに、運賃を大幅に低減する新たな仕組みを構築し、離島住民の移動や物流コストの低減化を図る。

また、島々を周遊する航路等の開発により、交流人口の増加や、滞在日数の増加による観光振興を図る。

[航空]

・国内・国際航空路の展開

那覇空港については、沖合いの2本目の滑走路増設、国内線ターミナルの増設、国際線ターミナルの移設拡充、国際航空ネットワークの推進により、旅客、貨物ともに羽田、成田に次ぐ国内第3位のハブ空港を目指す。

また、国内の地方空港との路線の拡充、東アジアの諸都市との路線を拡充し、アジアと日本のゲートウェイとして、国際ハブ空港を目指す。

沖縄圏域に存在する6本の 2000 m以上の滑走路(那覇空港2本、下地島空港、宮古空港、新石垣空港、与那国空港)を連携、役割分担をして有機的に活用していくことで「東アジア圏内の交流拠点」として結節機能の強化を図る。

このため、新石垣空港と宮古空港についても国際線受け入れの機能を整備し、東アジアの特に富裕層の観光客を誘客し、周辺離島での周遊も含めて観光振興を図る。

また、こうしたインフラを活用し、災害が起きた国や地域で支援活動に携わる国際的な医療機関やNGO等とのネットワークの形成を図る。

・離島航空路の充実

離島振興を図るため、離島航空路線の維持・拡大に向けて取り組むとともに、運賃を大幅に低減する新たな仕組みを構築し、離島住民の移動や物流コストの低減化を図っていく。

併せて、島々を周遊する航路等の創設と交流人口の増加など観光の振興を図る。

② 高度情報通信社会の形成

島しょ地域である沖縄においては、沖縄全域で低廉な料金で利用できる超高速ブロードバンドの基盤整備を進めるとともに、利用者視点を重視した情報通信技術の一層の利活用を図ることが必要である。

沖縄におけるユビキタスネットワーク社会[※]を実現するためには、離島や辺地・過疎等の条件不利地域においても、公平・快適にネットワークを活用できるよう、地域の特性に応じた情報通信基盤の高度化を自治体も協力して推進する必要がある、無線・衛星等の次世代の情報通信技術を先駆けて導入し、沖縄全域くまなく基盤整備が実現されるよう取り組む。

また、利用者がニーズに応じ、違和感なく多様なネットワークでつながる環境を構築するよう取り組む。

※ 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながることにより、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする社会。